



## 2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月30日

上場会社名 株式会社マルマエ 上場取引所 東  
 コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第3四半期の業績 (2021年9月1日～2022年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	6,097	68.6	1,742	124.4	1,744	125.8	1,248	124.5
2021年8月期第3四半期	3,615	13.6	776	23.4	772	28.7	556	12.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	97.67	—
2021年8月期第3四半期	43.43	—

注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、対前年同四半期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同四半期の業績を基に算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	11,918	6,730	56.5
2021年8月期	9,742	6,327	64.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 6,730百万円 2021年8月期 6,327百万円

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年8月期	—	22.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	54.6	2,300	90.5	2,286	90.5	1,667	84.7	130.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、対前期及び対前年同四半期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同四半期の業績を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	13,053,000株	2021年8月期	13,053,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	426,024株	2021年8月期	250,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	12,782,964株	2021年8月期3Q	12,802,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(会計方針の変更等) .....	6
(追加情報) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられました。

当社の主な販売分野である半導体分野では、ロジック向け需要が拡大しているなか、メモリ向けの需要にも拡大傾向が出るなど市場環境は高水準を維持しております。ただし、今年年初からは改善しながらも、半導体不足等の部材不足が続いており、装置の組み立てや出荷のボトルネックとなっております。FPD分野では、G10.5液晶パネル向け投資が一段落しましたが、中国向けのG6 OLED(有機EL)向けの設備投資は比較的好調に推移し、新たにG8 OLED向け投資が動き始めました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、既存顧客からの受注拡大に加え、新規顧客からの量産受注も好調に推移いたしました。なお、一部の顧客で長期間の前倒し受注が行われていた反動で前四半期に比べ受注額は減少しましたが、装置市場の需要超過はしばらく続く見通しです。FPD分野では、液晶向けの受注が停滞しながらもOLED向けは好調に推移しました。その他分野におきましては、太陽電池製造装置部品の受注があり、大きく伸びました。費用面につきましては、生産能力増強に伴う減価償却費の増加と労務費の増加が発生いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が6,097百万円(前年同期比68.6%増)、営業利益は1,742百万円(前年同期比124.4%増)、経常利益は1,744百万円(前年同期比125.8%増)、四半期純利益は1,248百万円(前年同期比124.5%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。精密部品事業の販売分野別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (半導体分野)

半導体分野においては、受注高が5,288百万円(前年同期比59.2%増)、売上高は4,538百万円(前年同期比55.4%増)となりました。ただし、受注高には有償受給材分が含まれております。

#### (FPD分野)

FPD分野においては、受注高が1,275百万円(前年同期比64.0%増)、売上高は1,177百万円(前年同期比160.8%増)となりました。

#### (その他分野)

その他分野においては、受注高が654百万円(前年同期比275.3%増)、売上高は212百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

前事業年度末に比べ、2,176百万円増加し11,918百万円となりました。主な内容は、有形固定資産が635百万円、現金及び預金が532百万円、受取手形及び売掛金が433百万円、仕掛品が351百万円、電子記録債権が186百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

前事業年度末に比べ、1,772百万円増加し5,188百万円となりました。主な内容は、長期借入金が880百万円、前受金が524百万円、未払法人税等が157百万円、1年内返済予定の長期借入金が132百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

前事業年度末に比べ、403百万円増加し6,730百万円となりました。主な内容は、四半期純利益1,248百万円の計上及び配当金461百万円の支払いにより利益剰余金が787百万円増加、自己株式の取得等により396百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の64.9%から56.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想に変更はありません。

進捗状況の補足といたしまして、その他分野で受注した太陽電池製造装置部品の大部分が第4四半期に検収されるため、売り上げ見通しが若干第4四半期に偏重しております。

なお、2022年4月15日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で2022年8月期の通期の業績予想を修正しております。詳細については、2022年4月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,505,018	3,037,215
受取手形及び売掛金	745,637	1,179,188
電子記録債権	940,160	1,126,212
商品及び製品	15,410	15,526
仕掛品	570,241	922,044
原材料及び貯蔵品	12,226	27,559
その他	28,368	34,333
貸倒引当金	△3,537	△4,848
流動資産合計	4,813,526	6,337,232
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,591,688	1,623,307
構築物(純額)	78,152	87,581
機械及び装置(純額)	2,273,591	2,708,709
車両運搬具(純額)	15,916	13,835
工具、器具及び備品(純額)	12,775	18,933
土地	766,549	766,549
リース資産(純額)	3,056	18,823
建設仮勘定	14,922	154,138
有形固定資産合計	4,756,653	5,391,879
無形固定資産	51,803	43,218
投資その他の資産	120,646	146,612
固定資産合計	4,929,102	5,581,709
資産合計	9,742,628	11,918,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,270	318,685
1年内返済予定の長期借入金	427,012	559,512
前受金	48,067	572,842
受注損失引当金	36,046	29,700
未払法人税等	219,853	377,457
株式報酬引当金	16,000	12,000
その他	456,122	453,651
流動負債合計	1,452,372	2,323,849
固定負債		
長期借入金	1,923,694	2,804,060
退職給付引当金	25,251	30,442
資産除去債務	1,069	1,069
その他	13,106	28,825
固定負債合計	1,963,121	2,864,398
負債合計	3,415,494	5,188,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,950,687
利益剰余金	3,309,607	4,097,152
自己株式	△161,971	△558,302
株主資本合計	6,327,134	6,730,695
純資産合計	6,327,134	6,730,695
負債純資産合計	9,742,628	11,918,942

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,615,664	6,097,723
売上原価	2,406,089	3,780,085
売上総利益	1,209,574	2,317,637
販売費及び一般管理費	433,155	574,983
営業利益	776,419	1,742,653
営業外収益		
受取利息	19	20
為替差益	3,558	14,528
その他	6,337	10,461
営業外収益合計	9,914	25,009
営業外費用		
支払利息	12,108	14,337
その他	1,507	8,335
営業外費用合計	13,616	22,673
経常利益	772,717	1,744,990
特別利益		
固定資産売却益	19	—
補助金収入	18,814	2,479
特別利益合計	18,833	2,479
特別損失		
固定資産除却損	2	122
特別損失合計	2	122
税引前四半期純利益	791,548	1,747,346
法人税、住民税及び事業税	231,776	525,610
法人税等調整額	3,682	△26,832
法人税等合計	235,459	498,777
四半期純利益	556,089	1,248,568

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

当社は、得意先から材料を仕入れ、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する有償受給取引を行っております。有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高から有償受給品の仕入額を除いた加工代相当額のみ収益として純額表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の期首の利益剰余金に累積的影響額はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は40,445千円、売上原価は40,445千円それぞれ減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、有償受給品並びに仕掛品を含む有償受給品の棚卸高を「原材料及び貯蔵品」及び「商品及び製品」並びに「仕掛品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な感染拡大に伴い、経済や企業活動に広範な影響が生じており、依然として国内経済先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

当社では、当第3四半期会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえ、当社の業績に与える影響は軽微であると前提のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染状況が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、第4四半期以降の当社の財政状態、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。